

千葉県による公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	財団法人 千葉県環境財団	県所管課	環境生活部環境政策課
代表者	理事長 高橋 三郎	電話	043-223-4646
所在地	千葉市中央区中央港1-11-1		
電話	043-246-2078		
設立年月日	昭和49年12月25日		
ホームページアドレス	<a href="http://www.ckz.jp/">http://www.ckz.jp/</a>		
事業内容	1.自然環境の保全、再生及び活用 2.環境保全に関する知識の普及啓発 3.ちば環境再生基金の造成及び運営 4.大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、悪臭及び地盤沈下並びに環境影響評価等に関する調査研究 5.環境汚染物質の分析 6.環境監視測定局の保守管理 7.水道法に基づく水質検査及び管理検査並びに飲用井戸等の水質検査 8.建築物における衛生的環境の確保に関する法律に基づく建築物における飲料水の水質検査及び空気環境の測定 9.浄化槽法に基づく法定検査 10.環境保全に係る地質調査 11.河川、湖沼等の水質調査に係る測量 12.産業廃棄物の処理		

1 出資等の状況(H19.4.1現在)

(単位:千円,位)

資本金(又は出捐金)	100,000
------------	---------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	20,000	20.0%		
千葉市	20,000	20.0%		
市原市	20,000	20.0%		
君津市	20,000	20.0%		
袖ヶ浦市	20,000	20.0%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H19.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共団体		
	県		
	市町村		
	国又は政府系機関		
	民間法人		
その他			

### 3 財務状況 ※

#### (1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	16年度	17年度	18年度
総資産	2,292,271	2,260,345	2,294,132
負債	871,187	837,463	840,648
資本	1,421,084	1,422,881	1,453,484
累積損益	△ 20,024	△ 3,851	13,573

#### (2)損益計算書

(単位:千円)

項 目	16年度	17年度	18年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	1,090,355	988,764	1,088,534
経常損益	61,354	71,737	72,573
当期損益	19,780	16,242	17,423
減価償却前当期損益	27,998	27,950	37,836

#### 4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	16年度	17年度	18年度
借入金残高	700,000	675,000	650,000
うち県からの借入金残高	0	0	0
うち県以外からの借入金残高	700,000	675,000	650,000
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高	0	0	0

※公益法人については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 資本⇒正味財産の部合計

累積損益⇒基本金等を除く正味財産額

〈損益計算書〉 損益計算書⇒収支計算書及び正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝当期収入合計－借入金収入等(損益に無関係の項目))

経常損益⇒当期正味財産増減額－(特別損益項目の資産の増減＋特別損益取引に係る当期収支差額)

当期損益⇒当期正味財産増減額

減価償却前当期損益⇒当期正味財産増減額(減価償却を行っている場合は、減価償却費を加える)

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	16年度	17年度	18年度
委託料	大気・水質検査業務委託及び指定管理等	426,040	390,432	445,179
補助金・交付金・負担金	人件費補助等	30,258	23,343	23,001
合計		456,298	413,775	468,180

(2) その他

利子補給				
税の減免額				
出資金				
貸付金				
上記以外のもの				
合計				

6 役職員の状況(各年度7月1日現在)

(1) 役職員数

(単位:人)

項目	16年度	17年度	18年度
常勤役員数	2	2	2
うち県退職者	1	1	1
うち県派遣職員	0	0	0
常勤職員数	53	51	53
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	5	4	4

(2) 役職員の平均年収等の状況

項目	17年度	18年度
役員数(県派遣又は県OB)	2人(1人)	2人(1人)
役員平均年齢(各年度末年齢)	60歳	60歳
平均年収(千円)	8,878千円	8,801千円
職員数(県派遣又は県OB)	51人(4人)	53人(4人)
職員平均年齢	41歳	42歳
平均年収(千円)	6,728千円	6,686千円

① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)

② 役職員数は実人員を記入してください。

③ 平均年収は、役職員に支払われる役員報酬・給料+諸手当の総額を実人員で除して算出してください。

※実人員の考え方

・4月に役員が4人いて、年度途中で2人交替し、年度末に4人であった場合の実人員は4人

・4月に役員が5人いて、10月から1人減り、年度末に4人であった場合の実人員は4.5人

## 7 見直し方針の取組状況

見直し方針	縮小
見直しの概要	<p>(見直し)</p> <p>①公益事業(環境再生基金事業等)は業務量に応じた組織体制として継続する。収益的業務のうち、県・市町村などの公共団体の補完的業務については、引き続き財団の活用を図る。それ以外は、雇用の状況を見ながら順次縮小する。</p> <p>②今後、県として、環境分野で新たな取り組みが出てくることが見込まれる(里山再生等の環境再生、産業廃棄物処理場の公的管理、残土の立入調査等)については、財団を活用していきたい。</p> <p>(経営合理化)</p> <p>平成19年度までに財団の赤字を解消し経営を立て直していくため、大幅な合理化を行いつつ、受注の確保に努める。</p> <p>(業務の統合等)</p> <p>他の公社との業務の統合、現在国において制度が検討されている地方独立行政法人化等も検討する。</p>
取組状況	<p>18年度以降</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規事業の開拓及び営業強化</li> <li>・役員報酬の12%削減</li> <li>・職員給与の10%削減</li> <li>・退職金、手当て制度の見直し</li> <li>・新会計基準への移行</li> </ul>
その他(特記事項等)	

※平成18年10月12日に千葉県行政改革推進本部で見直しを決定した27団体以外の団体について平成14年に決定した方針とその取組状況を記載ください。